

EY新日本有限責任監査法人
Corporate profile



The better the question. The better the answer.
The better the world works.



**Shape the future
with confidence**

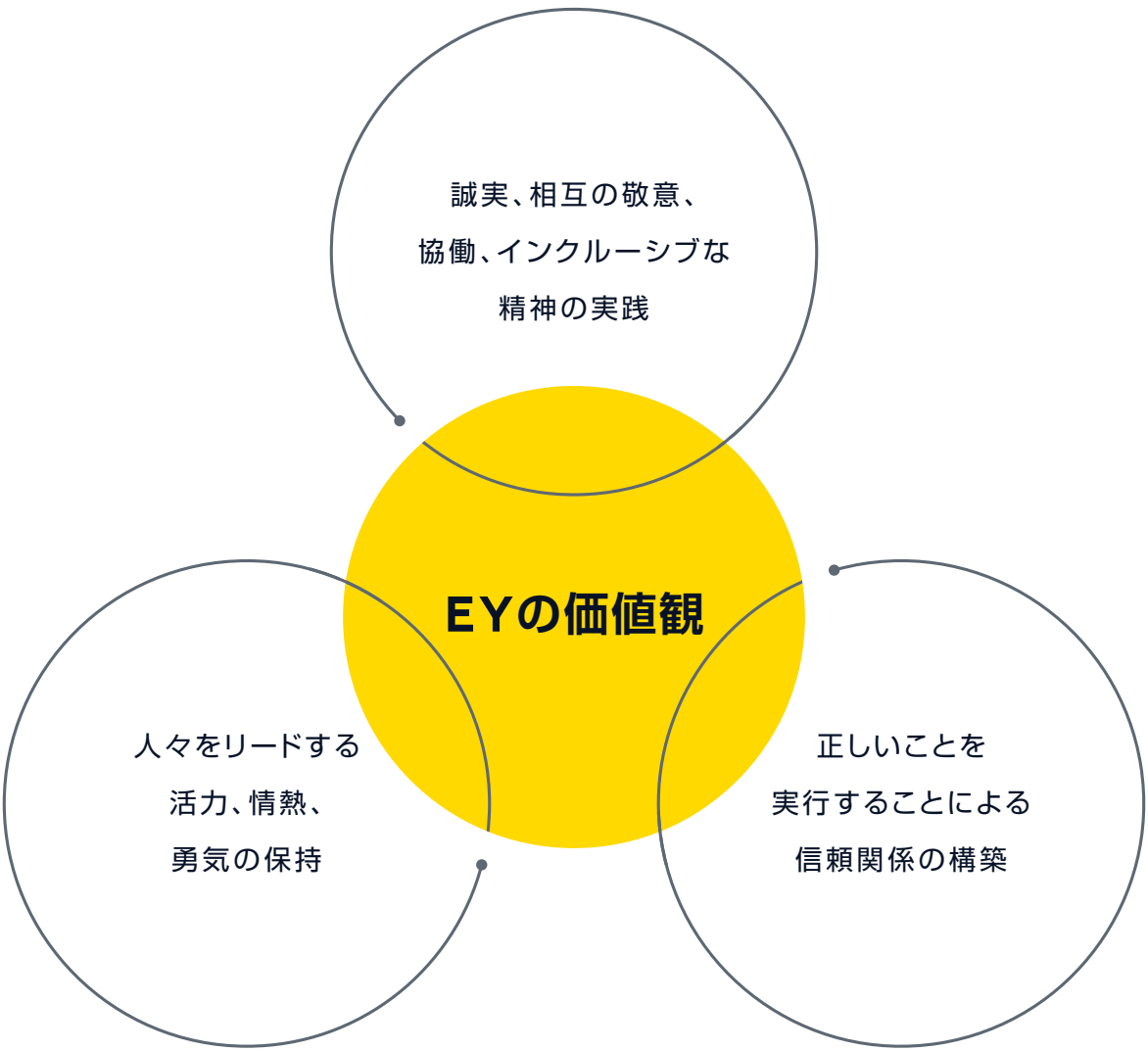
私たちのパーパス（存在意義）

Building a better working world

より良い社会の構築を目指して

目指すべき姿

ステークホルダーのトラステッド・パートナーとなり
圧倒的にマーケットで選ばれる存在になる



EY新日本有限責任監査法人は「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）を採用し、全ての原則を適用して監査品質を最重視した組織的な運営を実践しています。

私たちは、不確実性が増すこの激動の世界において、果敢に挑戦を続ける
皆さまの「トラステッド・パートナー」として、共に未来を切りひらいてまいります

昨今のグローバル経済は、AIやデジタル技術の急速な進展、サイバーセキュリティリスク、地政学リスク、そして環境への関心の高まりなど、さまざまな要因によって劇的に変化しています。このような変革の時代において、私たちは、EYのパーパス（存在意義）である「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」の実現のため、ステークホルダーとの深い対話を通じて認識した経営課題などに対して、セクターの知見とEYのグローバルネットワークを駆使し、トラステッド・パートナーとして付加価値のあるインサイトを提供します。

EY新日本有限責任監査法人（以下、EY新日本）は、日本で最初に設立された監査法人にルーツを持ちます。創設者 太田哲三の日本経済の健全な発展に貢献するという意志を引き継ぎ、半世紀以上にわたって、深度ある監査により資本市場に信頼性を与えるとともに、アドバイザリーサービスの領域も拡大させてきました。例えばサステナビリティにおいては、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）が公表した開示基準の導入支援や保証業務を通じて、健全な市場形成を支えます。監査法人としての強みを生かし、信頼性を支える制度整備やルールメイキングにも貢献しています。さらに、複雑化・高度化する課題に対して高い専門性と指導性を発揮し、クライアントの皆さまの経営判断や変革を力強く後押ししています。

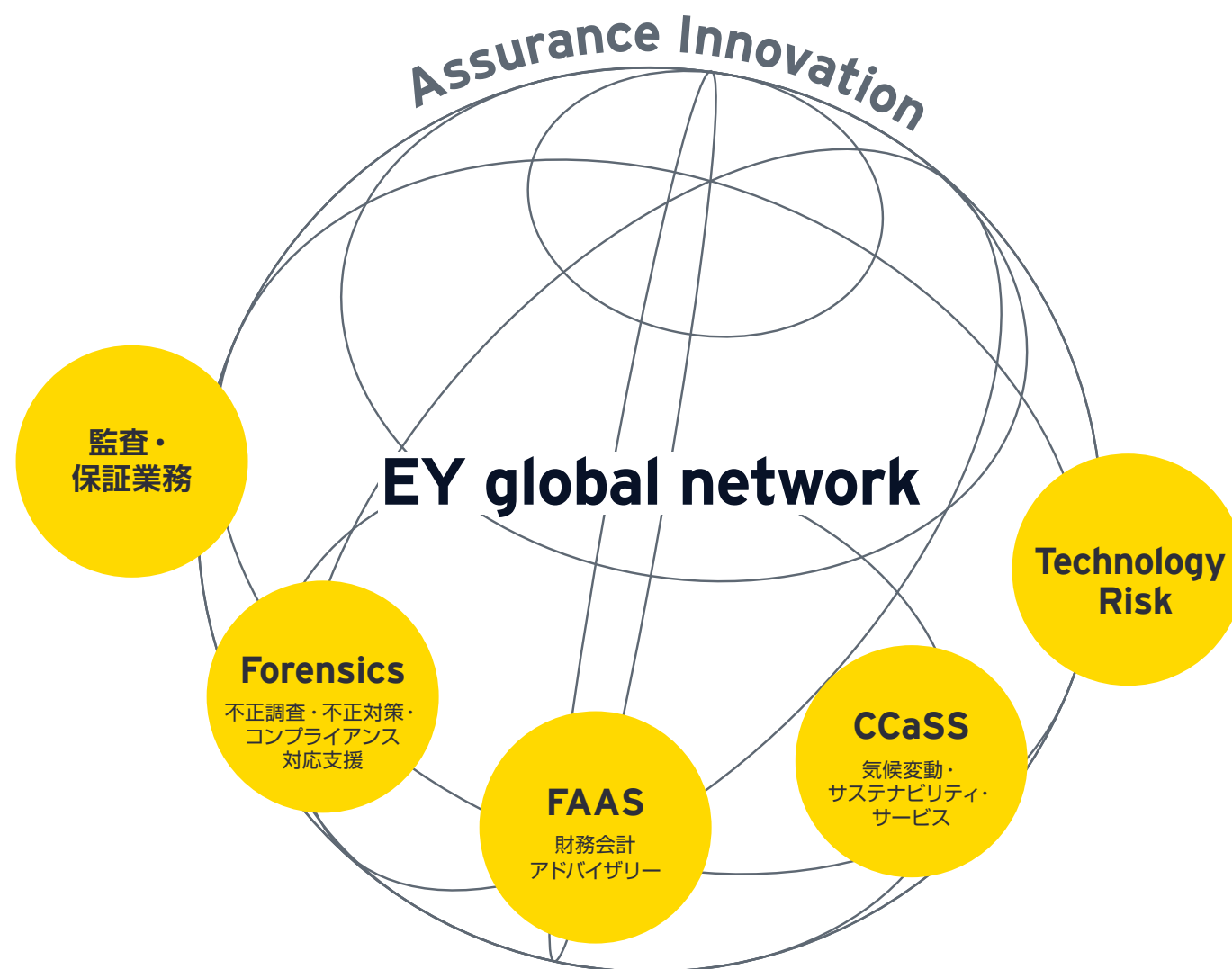
また、テクノロジーの急速な進展により、ビジネスの業務変革が加速しています。EYは、グローバル規模で10億米ドルをテクノロジーへ投資し、生成AIを搭載したツールの導入やAIエージェントの活用を進めています。EY新日本においても、財務報告の誤謬の早期発見や、膨大なデータに私たちの強みであるセクター知見を融合させた分析に基づくインサイトの提供といった、資本市場の信頼性に寄与する具体的な成果が表れています。クライアントの皆さまのデジタルトランスフォーメーション（DX）も支援し、業務の効率化と競争力の向上を実現するためのソリューションを提供し続けます。

資本市場の健全な発展をステークホルダーと共にリードしているのは、豊富な経験を持つ多くのプロフェッショナルです。幅広いセクターにおける深い知見を提供するため、組織内の多様性を尊重して、個人の能力を伸ばしています。監査とアドバイザリーのシナジーを加速させるグローバルなプロフェッショナルを育成し、自律的かつ多角的な視点で業務の品質を高め、複雑な課題に対する解決策を見いだしていきます。

私たちが目指す未来は、持続可能で包摂的な経済社会の実現です。EY新日本は、最先端のデジタル技術を駆使し、ステークホルダーとの対話を重視することで、社会から信頼される存在であり続けます。卓越した知見に基づいた革新的なサービスを提供し、変化を恐れず挑戦を続けることで、未来を切りひらいてまいります。

EY新日本有限責任監査法人 理事長
松村 洋季





EY新日本は、高い専門性やEYのグローバルネットワーク、最先端のテクノロジーを活用して、国・地域を超えたシームレスで高品質のサービスを提供しています。

質の高い持続的監査品質を実践する「監査・保証」業務、リスクを迅速かつ正確に予測し、効果的な解決策をご提案する財務会計アドバイザリーサービス（FAAS）、不正調査・不正対策・コンプライアンス対応支援（Forensics）、気候変動・サステナビリティ・サービス（CCaSS）、テクノロジーリスク関連サービスなどを通じ、クライアントの長期的な価値向上に貢献していきます。

EY新日本が属する グローバルネットワーク

EYは、世界150以上の国と地域に約40万人を擁し、アシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクションおよびコンサルティングサービスを提供するプロフェッショナルファームのグローバルネットワークです。

EYの各メンバーファームは法的に独立した組織です。「Building a better working world ～より良い社会の構築を目指して」というパーパスを共有し、共通の価値観や品質、職業的懐疑心に対する揺るぎないコミットメントによって結ばれています。日本におけるEYのメンバーファームが密に連携し、クライアントの経営課題の解決と企業価値の向上をトータルにサポートします。

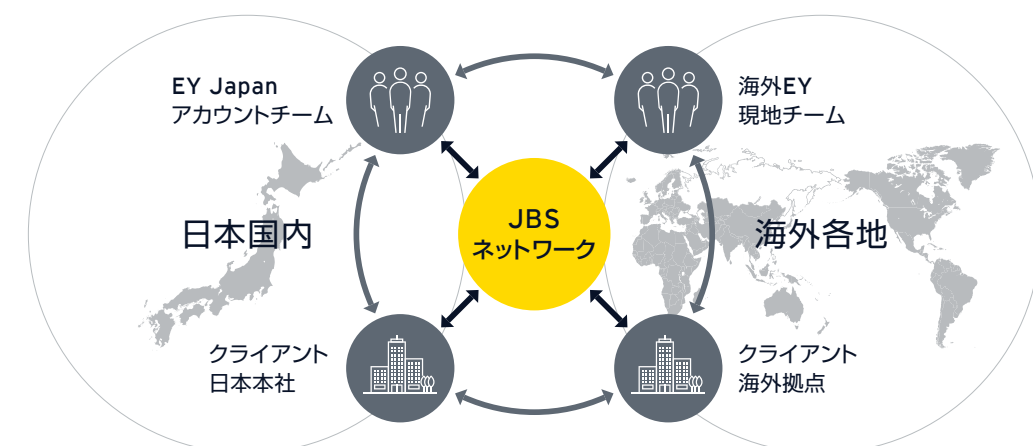
テクノロジーを活用し、 世界にイノベーションを

テクノロジーの進化により、世界のビジネスの在り方も変わっています。私たちは、絶え間なく変化する社会や企業のニーズに応え続けるため、AIを含む最先端テクノロジーを積極的に取り入れ、生産性を高めて新たな価値を提供するとともに、人材育成やサービスの開発にも取り組んでいます。イノベーションを起こす先進的な監査法人として、グローバルな経済社会の円滑な発展に貢献することを目指しています。

Japan Business Services (JBS)

JBSは、クライアント企業の日本本社と海外拠点との共通の問題点と、個別の問題点を詳細に把握し、日本語で対応できる現地スタッフが、EY Japanのアカウントチームと密接なコミュニケーションをとりながら、適切なソリューションに導くネットワークを構築しています。

EYのグローバルネットワークとJBSのネットワークを最大限に活用し、世界各国に事業展開する日本のグローバル企業にシームレスな監査を提供しています。



監査・保証業務

監査・保証業務

私たちは、金融・資本市場の健全な発展に貢献することを社会的使命と考えています。最先端の監査手法や監査ツールを導入し、現場重視の監査品質管理体制を強化することで不正リスクへの対応を図り、効果的かつ効率的な監査を遂行します。

また、日本企業の魅力を国内外の投資家に広め、適正な評価を受けられるよう、常に開示制度の動向を把握し、クライアントの情報開示をサポートしています。

深度ある
高品質な監査の
追求

私たちは、深度ある高品質な監査の追求を最重要課題として掲げています。ステークホルダーの監査に対する期待が資本市場の発展とともに変化することを理解した上で、「監査法人の組織的な運営に関する原則」（監査法人のガバナンス・コード）を適用した法人運営を実践しています。

また、複雑化するクライアントのビジネスを理解し、より深度ある監査を実現するために、業界特有の専門知識とスキルを身に付けた会計・監査プロフェッショナルの育成に努めています。監査品質と業務効率を両立させるために、絶え間なく進化する最新のテクノロジーを監査の現場に取り入れることによって、監査の高度化と効率化にも取り組んでいます。

さまざまな
企業情報開示の
期待への対応支援

グローバルに事業を展開する企業のみならず、投資家を強く意識した日本企業の間にはIFRS（国際財務報告基準）の任意適用の動きが拡大しています。また、サステナビリティに対する社会的要請から、企業はESGを意識した持続的な成長による企業価値向上という命題に対峙しています。私たち監査法人は、サステナビリティ情報を含む開示情報に対する保証と信頼の付与を通じ、企業をサポートし、健全な資本市場の形成を支えます。

私たちは、会計監査やアドバイザリー業務によって培った経験と知見をベースに、EYのグローバルネットワークも活用しながら、日本企業における会計的課題への対応や投資家からの期待への対応を支援しています。

コーポレート
ガバナンス強化への
監査役との連携

監査報告書に「監査上の主要な検討事項（KAM）」の記載が求められる中、コーポレートガバナンスの強化に向けて監査役と会計監査人とが一層連携を深めていくことが期待されています。

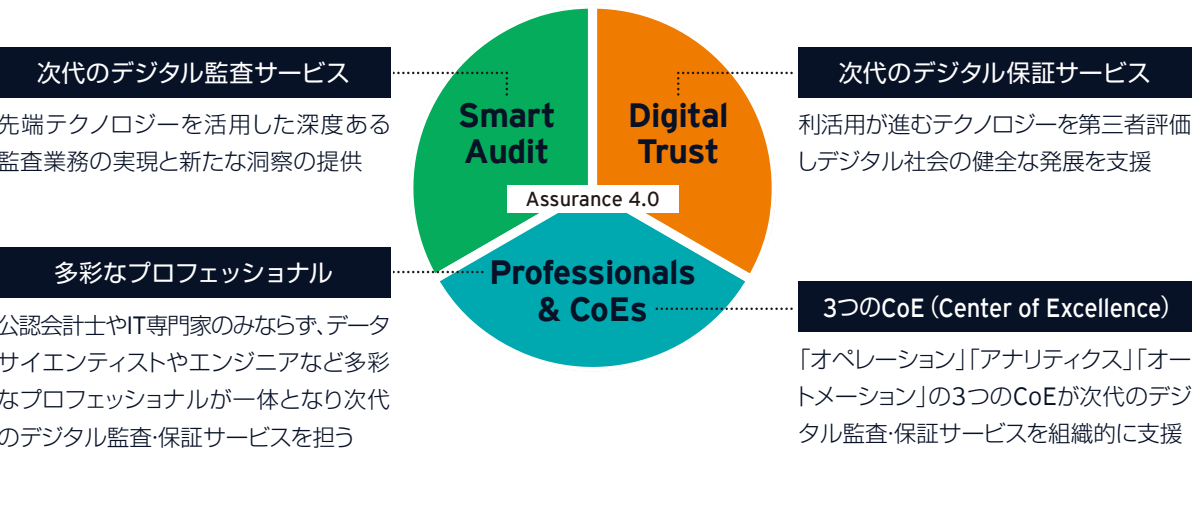
このような社会的要請を踏まえ、私たちは、クライアントの監査役との深度あるコミュニケーションを行うとともに、コーポレートガバナンスの強化を支援していきます。

主なサービスは、以下の通りです。

- 法定監査
 - 金融商品取引法監査
 - 会社法監査
 - 信用金庫および信用組合監査
 - 国立大学法人監査
 - 独立行政法人監査
 - 学校法人監査
 - 労働組合監査
 - 地方独立行政法人監査
 - 医療法人監査
 - 社会福祉法人監査 など
- 任意監査
 - 株式公開準備のための準金融商品取引法監査
 - 法定監査以外の企業の財務諸表監査
 - 公益法人、医療法人、社会福祉法人などの監査
 - 外国文財務諸表監査
 - サステナビリティ保証
 - リスクアシュアランス（SOCR：SOC 1／SOC 2／SOC 3）
 - その他保証業務

Assurance 4.0 — EY新日本が目指す次代のデジタル監査・保証ビジネスモデル

多彩なプロフェッショナルと3つのCoEが、次代のデジタル監査と新たなデジタル保証サービスを実現します。



財務会計アドバイザー（FAAS）

経営環境のグローバル化に伴い会計基準や規制が複雑化する中、企業はステークホルダーに対する適切な情報開示が求められ、また、従来とは異なる競争環境に置かれています。FAAS (Financial Accounting Advisory Services) チームでは、日本基準、IFRS（国際財務報告基準）、米国会計基準 (US GAAP) を中心とした会計の専門知識とグローバルネットワークを活用し、IFRSの任意適用、クロスボーダー上場、買収および合併など、企業の変革時における会計上の課題、また、それに伴う業務・システム・人材・組織を含めた課題解決のため、クライアントニーズに沿った高品質のサービスを提供しています。

会計・財務報告

- IFRS導入
- GAAPコンバージョン (IFRS、US GAAP)
- 新会計基準への対応
- 決算期統一・決算早期化
- 複雑な会計処理の対応
- 会計方針・会計プロセスの改善
- サステナビリティ開示への対応

トランザクション

- クロスボーダー上場
- SEC (Form F-4) 登録
- M&A・組織再編に係る会計・財務報告
- M&A後の会計・財務報告の統合 (PMI)

財務サポート・ガバナンス対応

- コーポレート・トレジャリー
- コーポレートガバナンス
- 連結決算
- 企業内研修・人材育成
- 監査準備および監査指摘事項への対応
- 管理会計の高度化
- 会計プロフェッショナルの派遣

財務経理機能の最適化／
財務経理DX

- 会計基準導入に伴う業務・システム対応プラン策定・実行
- M&A、事業再編、組織再編に伴う経理財務システム対応プラン策定・実行
- サステナビリティ開示に対応した業務プロセス・システム対応のプラン策定・実行
- 業務可視化・効率化推進
- 最適な経理財務組織への変革の支援、外部業務支援組織の活用化

気候変動・サステナビリティ・サービス (CCaSS)

ESG（環境、社会、ガバナンス）投資に関する社会的関心の高まりに表されるように、企業の環境や社会課題に関する取り組みは近年その重要性を増しています。中でもTCFD (Taskforce on Climate-related Financial Disclosures) をはじめとした気候変動の財務への影響や、欧州を中心に広がる現代版奴隷労働といった人権課題に関する規制対応など、グローバルな動向への対応が求められることが近年は増える傾向にあり、企業は持続可能性に関する課題とこれらが経営に及ぼす影響を把握、評価し、実施した対策について適切に開示することが求められています。

一方で、持続可能な開発目標（SDGs）に関する社会の認識は日を追うごとに高まっており、経済的価値だけでなく、社会や環境への影響を行動の基準に用いる活動の広がりに伴い、社会・環境課題に対する価値創造がビジネスの機会をもたらしているといえます。

CCaSS (Climate Change and Sustainability Services) は、環境や社会的責任に関するリスクの分析や対応はもちろん、長期的価値の創造、社会・環境価値の計測、統合報告や非財務情報の保証まで、持続可能な経営と社会の実現を支援しています。

主なサービスは、以下の通りです。

- 気候変動に関するアドバイザーサービス (TCFD対応含む)
 - 自然資本、生物多様性に関するアドバイザーサービス (TNFD対応含む)
 - ビジネスと人権に関するアドバイザーサービス
 - SDGsに対する戦略、KPI設計、計測
 - M&AなどにおけるESGデューデリジェンス
 - ESG指標に関する評価向上支援
 - 責任あるサプライチェーンマネジメントシステムの構築 (人権DD、環境DD、CSDDD対応含む)
 - Science Based Targets (SBT) に基づく環境戦略の構築
 - 環境・労働安全衛生 (EHS) のリスク分析・マネジメントシステム構築支援
- ステークホルダー・エンゲージメント支援
 - 統合報告やサステナビリティレポートに関するアドバイザーサービス (企業サステナビリティ報告指令〈CSRD〉、サステナビリティ開示基準〈SSBJ基準〉対応含む)
 - 非財務情報の保証業務
 - 海外投資支援
 - 政府調査案件の支援
 - サステナビリティ・デジタルトランスフォーメーションサポート

Forensic & Integrity Services (Forensics)

不正調査・不正対策・コンプライアンス（贈収賄、カルテル対応など）に特化したサービスを、Forensic & Integrity Services (Forensics) チームが提供しています。グローバルで約80の国と地域、5,000名超から構成されるEYで最も進んだデジタルテクノロジーを駆使するサービスで、監査経験豊富な公認会計士をはじめ、弁護士、規制当局出身者、データサイエンティスト、デジタルフォレンジックやサイバー犯罪調査の専門家などの知見と最先端のテクノロジーを融合させ、効率的・効果的な不正リスク対応を実現させています。日本では、東京と大阪に拠点を構え、多様なバックグラウンドを持った合計100名以上の実務経験豊富なプロフェッショナルを擁する、国内最大級のフォレンジックチームです。

東京と大阪、両拠点を効果的に活用することで、社会やクライアントの皆さまの期待に応えるべく、より一層充実したサービスの提供に努めます。

不正調査／デューデリジェンス

- 第三者委員会・特別調査委員会・社内調査等における会計不正、品質不正、カルテル・競争法違反などの各種不正調査（デジタルフォレンジック調査を含む）
- 再発防止策の策定および実行支援
- 第三者デューデリジェンス

不正・コンプライアンスリスク対策

- 不正（会計不正、贈収賄、品質不正、カルテル等）・コンプライアンスリスク評価／グローバル管理体制の現状評価支援
- 不正・コンプライアンスリスク管理体制の強化／改善支援
- データ分析の活用や業務プロセスの見直し等による不正・コンプライアンスリスク低減支援
- データ分析やアンケートを活用したグループ会社向け不正・コンプライアンスリスクモニタリング支援
- Excelを用いたデータ分析に係る研修の提供

Technology Services

- プライバシー&サイバーリスク対応
 - サイバーインテリジェンスに基づくリスク評価
 - サイバーヘルスチェック
 - インシデント対応支援
 - フォレンジックトレーニング
- eDiscovery（電子証拠開示手続）／デジタルフォレンジック支援
- 情報ガバナンス支援

多様なプロフェッショナル集団

EY Japan Forensic & Integrity Servicesは、公認会計士に加え、弁護士、コンプライアンス・リスクマネジメントやデジタルフォレンジックの専門家、国際カルテル案件で米国司法省（DOJ）対応の経験を有するeDiscovery専門家、サイバーセキュリティ専門家、公正取引委員会の元審査官、証券取引等監視委員会の元調査官、検察庁出身者、元警察庁技官、元国税局調査官、公認不正検査士等の各種専門家で構成されています。

また、当局での調査実務経験者に加え、捜査機関へのフォレンジック調査指導やフォレンジックインフラに関する助言を行う専門家等、当局の調査実務に精通した専門家が多数在籍しています。こうしたさまざまなバックグラウンドのプロフェッショナルが一つのチームを組成し対応することで、有事対応のみならず、平時における事前の対応においてもワンストップで各種サービスを提供します。

グローバル支援体制

EY Forensic & Integrity Servicesは、約80の国と地域にまたがる世界ネットワークを有しています。グローバル案件に対応できる体制をとっており、グローバルレベルで一貫した高品質なサービスを提供しています。近時、データプライバシー法によるデータ持ち出しが厳しいとされるEUおよび中国など情報保護の動きが世界各地で広がっていますが、EY Forensic & Integrity Servicesでは、世界60カ所以上にフォレンジック・ラボ、5カ所以上にマネージド・ドキュメント・レビュー・センターを配しており、データ持ち出し制限の影響を受けることなく現地でデータ処理するとともに、ドキュメントをレビューすることができます。

企業ニーズへの対応力

不正リスク評価、モニタリング、不正調査といった不正対応の場面では、企業は、限りあるリソースを活用して、効率性と有効性を最大限に高める必要に迫られますが、その解決策は企業によって異なるものです。

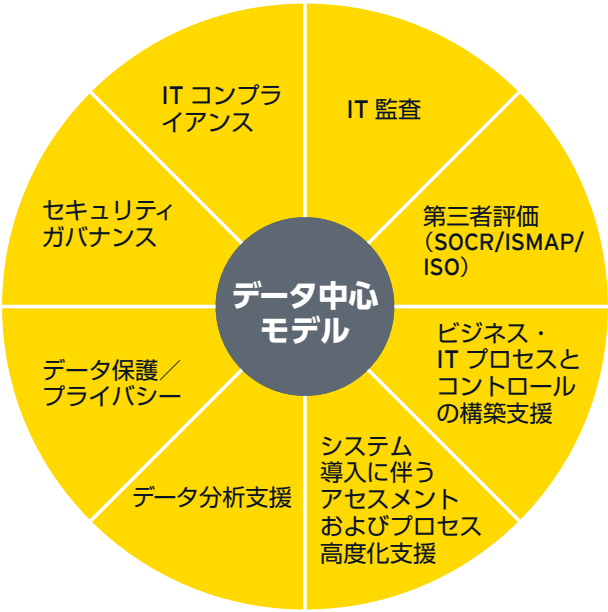
EY Japan Forensic & Integrity Servicesでは、多面的なリスク評価や、高リスク拠点に対するより深度ある調査を可能とする多彩なツール・手法を用意し、それぞれの企業の置かれた状況等に応じて柔軟に組み合わせながら、最も適合した課題解決の方法を企業と一緒に考えます。

Technology Risk

テクノロジーリスク

データとテクノロジーの信頼性について社会的な注目が集まっています。デジタル化に伴って派生するリスクは、複雑で網羅的に予見することは容易ではありません。しかし、そうしたテクノロジーリスクを正しく把握することは、ビジネスパフォーマンスを高め、持続可能な成長の基盤を築く上で重要です。

私たちはテクノロジーリスクのプロフェッショナルとして、事業部門とIT部門の間で生じる認識のギャップに焦点を当て、テクノロジーの導入と利用から生じるリスクの特定、理解、評価、管理、軽減まで包括的に支援します。また、第三者機関として、内部統制と規制コンプライアンスに関する報告を行い、企業の意思決定者が顧客、外部監査人、投資家、経営陣、規制当局など幅広い利害関係者からの信頼を獲得できるよう支援します。



主なサービスは、以下の通りです。

- IT監査
高品質な情報技術 (IT) 監査による財務諸表監査および財務報告に関する内部統制の監査を支援
- 第三者評価 (SOCR/ISMAP/ISO)
クラウドサービスベンダーを含む外部委託業者に対して、サービス品質を確保するための内部統制を評価し、保証報告書として提供
- ビジネス・ITプロセスとコントロールの構築支援
プロセスやテクノロジーの変更によってもたらされる新たなリスクや統制上の課題を特定し、高度な自動化を支援するような文書化、評価サービスを提供
- システム導入に伴うアセスメントおよびプロセス高度化支援
導入全体を通じた手順を実行することで、新しいシステムの導入に関連するリスクを理解、評価、管理できるよう支援
- データ分析支援
監査を通じてさまざまなデータを駆使した分析経験を得ることで、データ利活用が進んだ経済社会においても有効なデータ分析を行うことが可能
- データ保護／プライバシー
個人情報・プライバシーに係るリスク分析・評価、構築を支援
- セキュリティガバナンス
セキュリティ監査、各種ベンチマークに基づくセキュリティのアセスメントや海外拠点の調査業務などを提供
- ITコンプライアンス
企業が急速に変化する法律、規制、専門基準に対応し、報告できるよう支援

EY Startup Innovation

企業成長サポート

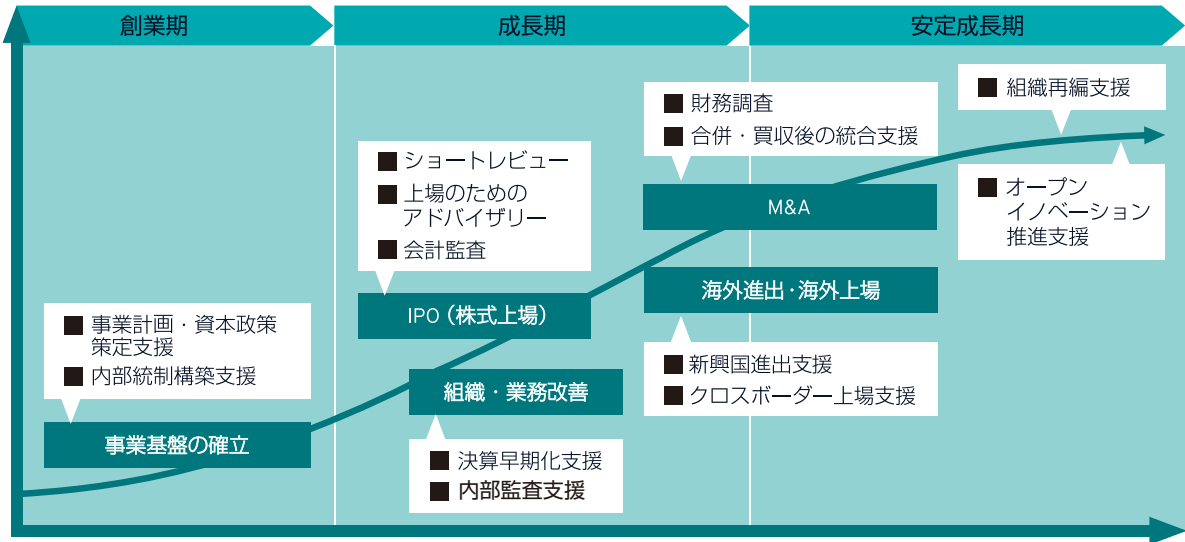
企業はその成長過程で、社内管理体制の整備や株式上場、M&Aなど、さまざまな対応が求められます。私たちは「企業成長サポートセンター」を設立し、創業期の企業からIPOを目指す企業、新たな成長を志向する企業など、企業の成長過程に応じた課題解決を全国の拠点でサポートします。

また、新たなイノベーション創造を後押しするために、「EY新日本 企業成長サミット」「EYスタートアップアカデミー」「EYスタートアップカンファレンス」などを開催し、成長分野での事業提携や協働のためのプラットフォームを提供しています。

さらに、EYがグローバルで開催しているEY Entrepreneur of The Year™、日本独自で開催しているEY Innovative Startupなどの起業家表彰制度や、女性起業家を支援するEY Entrepreneurial Winning Women™などの活動を通じて数多くの起業家の輩出を促すとともに、経営者のパートナーとしてEY Japanのメンバーファームと連携してサービスを提供します。

主なサービスは、以下の通りです。

- 新規株式上場 (IPO) 戦略策定支援
- ショートレビュー
- ビジネスプラン作成支援
- 株式上場支援
- 関係会社整理のためのアドバイス
- 社内管理体制構築のためのアドバイス
- 経営管理システム改善のためのアドバイス
- 上場に必要書類の作成指導
- 株式上場後の情報開示に関する支援
- 会計監査
- クロスボーダー上場支援



Sectors

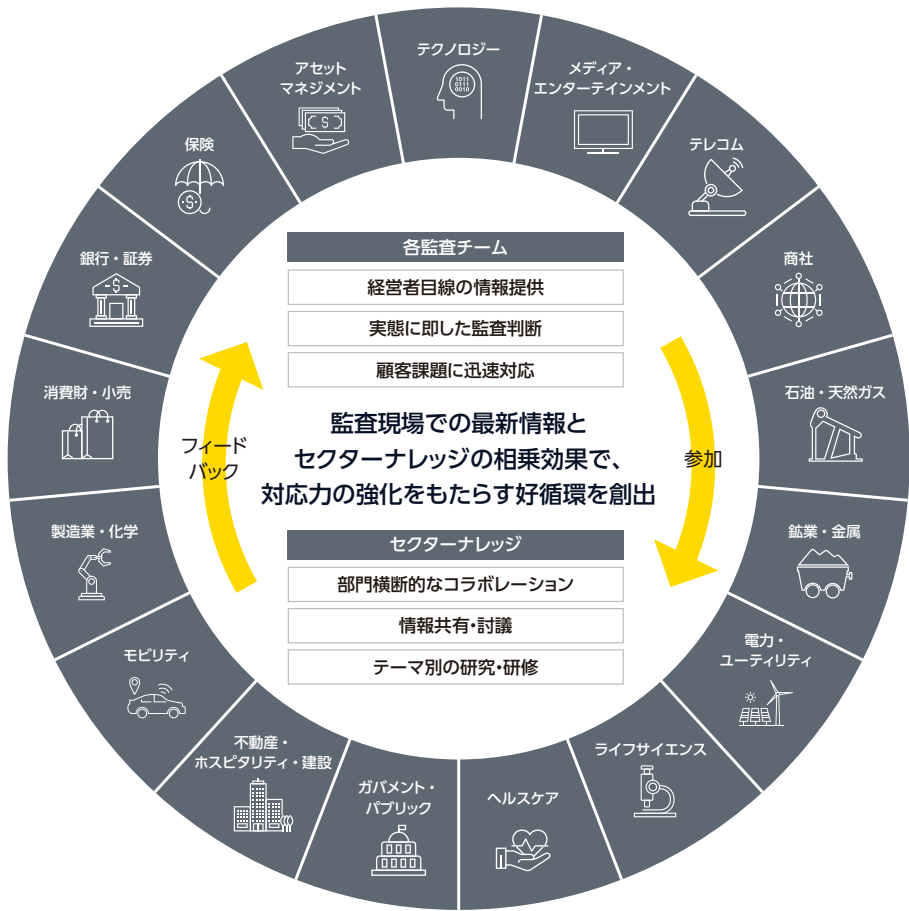
セクターナレッジ

EY新日本は、急激に変化するビジネス環境に対応するため、セクター特有の課題やニーズを素早くキャッチし、クライアントにとって価値のあるナレッジやサービスを提供することに注力しています。

各セクターに精通した専門チームが最新の知識を深め、将来を見据えた洞察を各セクターのプロフェッショナルに提供することで人材を育成し、プロフェッショナル一人ひとりがクライアントのビジネスを的確に理解した上で、高品質な監査サービス、会計・内部統制関連アドバイザリー、サステナビリティおよびサイバーセキュリティなど、幅広い課題にアプローチしています。

さらにEYメンバーファームのネットワークの活用を通じて、国内外を問わず最適なプロジェクトチームを編成し、また異なるセクターのプロフェッショナルが協力し合うことで、地域やセクターに縛られることなく高品質のサービスを提供しています。

セクターナレッジ活動の概要



セクター情報の発信による社会的価値の実現

EY新日本は、アウトプットにも力を入れています。セクターナレッジ活動を通じて獲得した最新の知見を外向けセミナーやYouTube動画、専門書籍のほか、会計等の専門的情報をタイムリーに掲載している情報センサーや企業会計ナビ（オウンドメディア・コンテンツ）といった多彩なチャンネルで一般にも公開し、世の中に幅広く貢献することを目指します。

法人概要

法人概要

名称
EY新日本有限責任監査法人

設立
2000年4月1日

資本金
1,186百万円

本部
〒100-0006
東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
TEL 03-3503-1100（代表）

人員構成				被監査会社数	
	社員	職員	合計	金商法・会社法監査	805 社
公認会計士	517名	2,544名	3,061名	金商法監査	52 社
公認会計士試験合格者等	—	1,396名	1,396名	会社法監査	1,263 社
その他	18名	2,042名	2,060名	学校法人監査	74 社
合計	535名	5,982名	6,517名	労働組合監査	5 社
*非常勤は除いています				その他法定監査	831 社
				その他任意監査	775 社
				合計	3,805 社

事務所所在地
国内 16カ所
◎東京、札幌、仙台、福島、新潟、富山、金沢、松本、静岡、浜松、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇
（◎主たる事務所）
連絡事務所 1カ所 山形

海外駐在 43カ所
ロンドン、パリ、アムステルダム、ブリュッセル、ストックホルム、フランクフルト、ミュンヘン、チューリッヒ、
ワルシャワ、リムリック、イスタンブール、グルグラム、ニューヨーク、コロンバス、アトランタ、シカゴ、
ヒューストン、ダラス、ロサンゼルス、サンフランシスコ、シアトル、メキシコシティ、ケレタロ、ケイマン諸島、
上海、北京、大連、広州、深圳、香港、台北、ソウル、バンコク、マニラ、ハノイ、ホーチミン、プノンペン、
クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、シドニー、メルボルン、パース

国際業務
アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドの日本におけるメンバーファーム

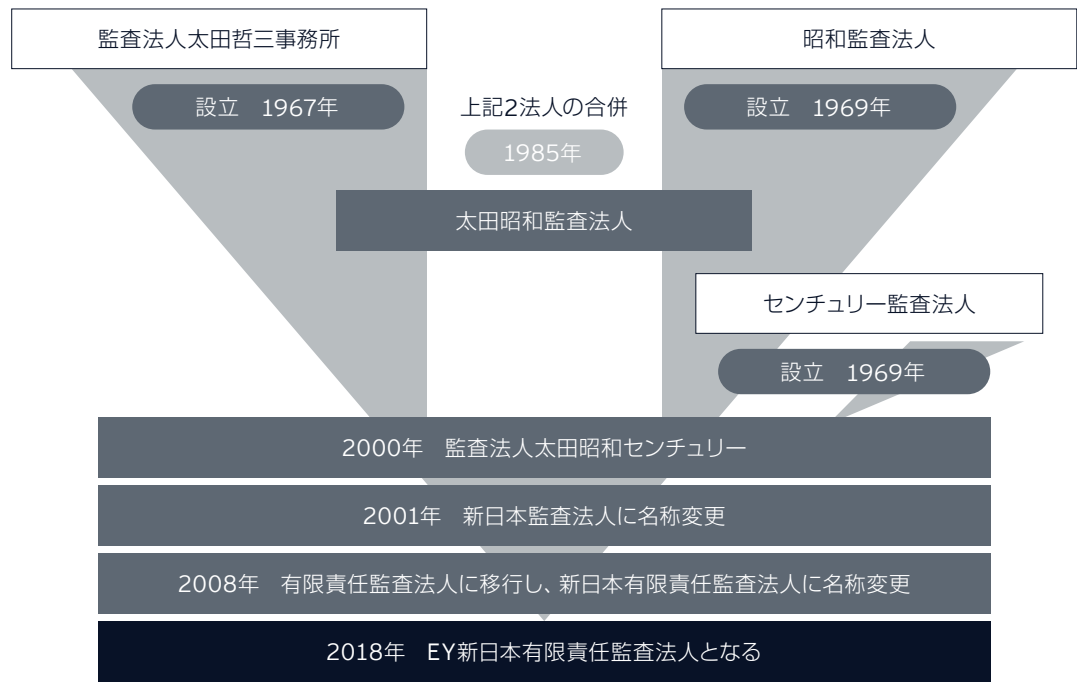
関係会社
EYソリューションズ株式会社
EY Japan株式会社
EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社

2025年6月30日現在

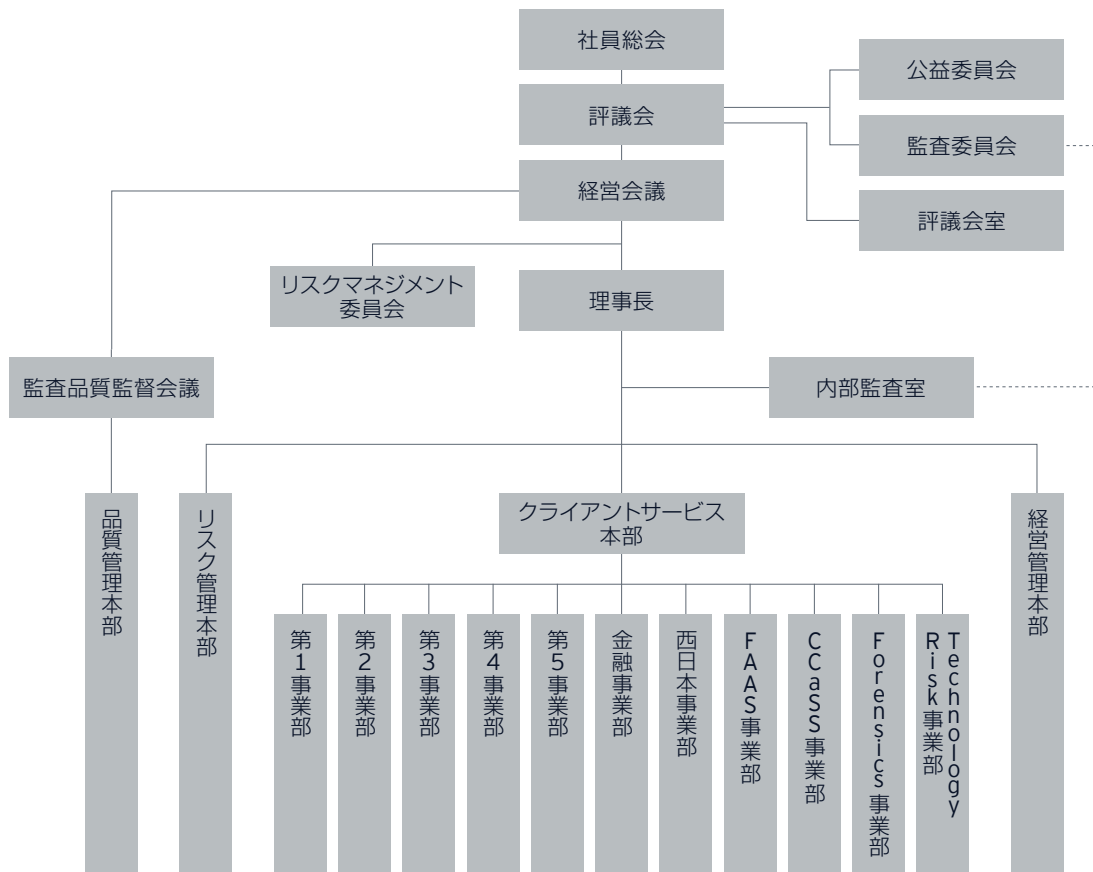
最新の情報はこちらから
ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc



沿革



組織図



2025年7月1日現在

EY Japan は、EYの日本におけるメンバーファームの総称です。各法人がアシュアランス、税務、ストラテジー、トランザクション、コンサルティングなどにおける豊富な業務経験を有するプロフェッショナルファームとして、相互に連携しながら、クライアントの課題解決と成長を支援しています。

EY新日本有限責任監査法人 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 1100 Fax: 03 3503 1197
EY税理士法人 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3506 2411 Fax: 03 3506 2412
EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 3500
EYビジネスパートナー株式会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3509 7618 Fax: 03 3509 7619
EY弁護士法人 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3509 1661 Fax: 03 3509 1663 （第一東京弁護士会所属）
EY行政書士法人 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EY社会保険労務士法人 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EYプロフェッショナルサポート株式会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー
EYソリューションズ株式会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 1116 Fax: 03 3503 1151
EYフォレンジック・アンド・インテグリティ合同会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 1590
EY Japan株式会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 2510 Fax: 03 3503 2511
EYジャパン合同会社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 1200

本部・東京事務所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 東京ミッドタウン日比谷 日比谷三井タワー Tel: 03 3503 1100 Fax: 03 3503 1197
札幌事務所 〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目1番地2 J&S りそなビル Tel: 011 221 1118 Fax: 011 261 3038
仙台事務所 〒980-6111 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号 AER Tel: 022 262 0325 Fax: 022 264 9480
福島事務所 〒960-8031 福島県福島市栄町6番6号 福島セントランドビル Tel: 024 522 7531 Fax: 024 522 6159
新潟事務所 〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通一丁目3番10号 大樹生命新潟ビル Tel: 025 245 4611 Fax: 025 245 4633
富山事務所 〒930-0004 富山県富山市桜橋通り6番11号 富山フコク生命第2ビル Tel: 076 433 4344 Fax: 076 433 4355
金沢事務所 〒920-0853 石川県金沢市本町二丁目15番1号 ボルテ金沢 Tel: 076 231 3066 Fax: 076 231 6135
松本事務所 〒390-0874 長野県松本市大手三丁目1番1号 松本ビルディング Tel: 0263 31 8720 Fax: 0263 31 8721
静岡事務所 〒420-0857 静岡県静岡市葵区御幸町11番地30 エクセルワード静岡ビル Tel: 054 254 6761 Fax: 054 272 6003
浜松事務所 〒430-7721 静岡県浜松市中央区板屋町111番地2 浜松アクトタワー Tel: 053 453 0390 Fax: 053 452 2257
名古屋事務所 〒450-6642 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番3号 JR ゲートタワー Tel: 052 566 1700 Fax: 052 566 1706
大阪事務所 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8番1号 大阪梅田ツインタワーズ・ノース Tel: 06 6940 0100 Fax: 06 6363 5870
広島事務所 〒730-0032 広島県広島市中区立町2番27号 メットライフ広島立町ビル Tel: 082 248 0070 Fax: 082 248 0078
高松事務所 〒760-0025 香川県高松市古新町3番地1 東明ビル Tel: 087 822 0555 Fax: 087 823 0101
福岡事務所 〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目10番20号 天神ビジネスセンター Tel: 092 781 7231 Fax: 092 752 0164
沖縄事務所 〒900-0033 沖縄県那覇市久米二丁目4番16号 大樹生命那覇ビル Tel: 098 951 0151 Fax: 098 863 4221
山形連絡事務所 ※2025年7月22日より移転 〒990-0031 山形県山形市十日町二丁目4番19号 ハーモニー山形ビル 7階 Tel: 023 647 7678 Fax: 023 646 1189

EY | Building a better working world

EYは、クライアント、EYのメンバー、社会、そして地球のために新たな価値を創出するとともに、資本市場における信頼を確立していくことで、より良い社会の構築を目指しています。

データ、AI、および先進テクノロジーの活用により、EYのチームはクライアントが確信を持って未来を形づくるための支援を行い、現在、そして未来における喫緊の課題への解決策を導き出します。

EYのチームの活動領域は、アシュアランス、コンサルティング、税務、ストラテジー、トランザクションの全領域にわたります。蓄積した業界の知見やグローバルに連携したさまざまな分野にわたるネットワーク、多様なエコシステムパートナーに支えられ、150以上の国と地域でサービスを提供しています。

All in to shape the future with confidence.

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2025 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp

YouTube: @EYJapan

Facebook: EYJapanOfficial

X: @Japan_EY

EY新日本有限責任監査法人

ey.com/ja_jp/about-us/ey-shinnihon-llc

